

日韓トンネル通信

編集/発行

特定非営利活動法人
日韓トンネル研究会

事務局：東京都千代田区飯田橋4-1-11
〒102-0072 信濃ビル6階
TEL 03-3265-8813 FAX 03-3237-1012
E-mail office@jk-tunnel.or.jp

九州支部：福岡市南区老司3-5-28-605
〒811-1346
TEL 092-566-7110
☎0120-09-2188



2015年6月16日：第12回通常総会での講演会

テーマ：21世紀における東アジアの秩序と日韓関係

講師：特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会
理事 永野慎一郎（大東文化大学名誉教授）



永野慎一郎理事

2015年6月16日（火）、ホテルアルカディア市ヶ谷私学会館で、第12回通常総会を記念する講演会が開かれました。講師は当会理事の永野慎一郎（大東文化大学名誉教授）で、テーマは「21世紀における東アジアの国際秩序と日韓関係」です。

講演で永野理事は国際秩序の軸がアメリカから東アジアに移りつつあることを示し、政治・安保は日米韓3国が、経済的には日中韓3国が連携するなかで、その中核となる日韓が未来志向で信頼関係を構築する必要性を訴えました。さらに過去の歴史を超える新しいアイデアとして日韓トンネルを位置づけしました。

講演は約1時間半で使用したパワーポイントは12枚です。それを要約編集したものを以下に紹介します。

講演

1. 国際秩序の変遷

1-1 古代文明の発祥

21世紀における東アジアの国際秩序と日韓関係という大きなテーマを扱うにあたり、歴史の興亡盛衰から学ぶために古い話から始めます。

トインビーは著書『歴史の研究』のなかで循環論を唱えました。古代文明はエジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、黄河文明といわれ、この四大文明は東洋から始まりました。それがローマに渡り、パークス・ロマーナというローマによる世界平和が続きました。それから19世紀半ばには英国に渡り、パークス・ブリタニカ時代となりました。第二次世界大戦後、イギリスから大西洋を越えて米国に

渡り、戦後はパークス・アメリカナ時代となり、現在に至っています（図-1）。

1-2 大英帝国時代

イギリスは小さな国で人口も日本の半分ほどですが、世界を支配した時代がありました。産業革命に成功し、航海技術が発達したことで、世界の七つの海を支配した時代です。自由貿易を推進し、スコットランド、ウェールズ、アイルランド地方の農民たちは新天地を求めて、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インドなどに植民地政策の先兵として出かけました。大英帝国が栄えた時代です。大英帝国の栄光は第一次世界大戦の勃発まで続きました。

第一次世界大戦が終わった時、イギリスは何とか戦勝国として生き残りました。アメリカなど連合国の協力では戦争には勝ちましたが、終わってみると、借金だけが残っていました。第一次世界大戦後、連合国の間で、「無併合」「無賠償」という新しい国際秩序ができました。戦争してもメリットがないというシステムを作ったのです。そのため、イギリスは再建できないまま第二次世界大戦に突入しました。

第二次世界大戦はチャーチル主導の大西洋宣言から始まり、アメリカ、ソビエト、中国などと連合国体制を作り、戦争を勝利に導きました。しかし戦線が広がり、連合国の協力体制のなかで力関係が変わり、それまで世界の主役だったイギリスは次第にアメリカやソビエトに押され脇役になってしまいました。それでもイギリスは戦勝国として国威を維持し、戦後も主要国の地位を保持しています。

1-3 英国主導から米国主導へ

1945年7月、連合国最後の首脳会議となるポツダム会談が開かれた時、チャーチルは戦時挙国内閣首相として全権を掌握していましたが、国会議員の任期がすでに終わっていました。チャーチルは戦争を勝利に導いた英雄として英国民には大変な人気でした。支持率が高いうちに総選挙実施を考えたチャーチルは国会を解散し、総選挙に打って出ました。ポツダム会談を途中休憩し、チャーチルは総選挙で勝利し、政権延長を確認して、再び世界のリーダーとして活躍する計画でした。当時のイギリスの世論調査は例外なくチャーチルが率いる保守党の圧倒的な勝利と予測したので、チャーチルはそれに乗ったのです。

しかし、選挙の結果は労働党の圧勝でした。チャーチルは戦争勝利の英雄として誇り高き英国の栄光をさらに発展させるには保守党政権が必要であると訴えました。しかし、イギリス国民は戦後復興に関心があり、緻密に戦後

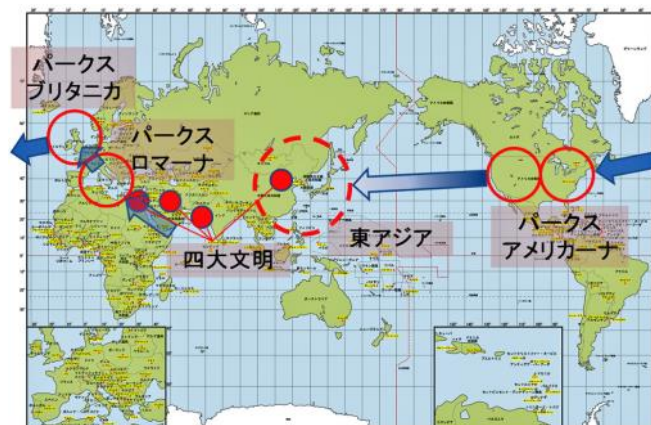


図-1 文明循環パターン

復興政策を訴えた労働党に投票したのです。選挙結果は労働党が圧倒的な勝利を納め、アトリー労働党政権が誕生しました。イギリス労働党は社会民主主義政党ですが、アトリー政権はアメリカをはじめ西側諸国との関係をそのまま維持しました。

イギリスは二度の大きな戦争を経験し、戦勝国ではありましたが、国力を喪失し、往年の栄光を取り戻すことはできず、世界のリーダーの座をアメリカに譲ることになりました。その結果、パークス・ブリタニカ時代は終焉し、パークス・アメリカナ時代に移行しました。

1946年3月、チャーチルはアメリカのフルトン大学での演説において「鉄のカーテン論」を主張し、アメリカに世界の新しいリーダーになることを要請しました。それからアメリカが本格的に国際政治に介入するようになりました。

アメリカは当初ヨーロッパとの関係が密接であったので、政治・経済の中心は大西洋の玄関であるワシントン D.C. やニューヨークでした。70年代頃からは太平洋地域の経済発展に伴って、西海岸のカリフォルニアのロサンゼルスやサンフランシスコが栄えるようになり、太平洋貿易が大西洋貿易を超えるようになりました。アメリカの政治の中心は東海岸ですが、経済の中心は西海岸にシフトしました。太平洋地域の日本やアジア NIES（振興工業経済地域）の目覚ましい経済発展、さらには中国やインドの急激な経済成長がアメリカ人の認識を変えるようになりました。

1-4 アジア太平洋時代

アジア諸国の急激な経済成長の構図は雁行型形態と呼ばれています（図-2）。アメリカをめざして、日本が先頭に立ち、その次にアジア NIES の韓国、台湾、香港、シンガポール、その後ろにタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンのアセアン諸国、その後ろに中国

やベトナムが、ちょうど雁が群れを作って飛んでいく形です。

先進国アメリカを目標にして、まず日本が追いかけてきました。戦後日本は米軍の占領の下でアメリカの援助に依存するような経済状況でありました。しかし、日本は明治維新後蓄積した技術と経験による底力がありました。運よく復興の契機を与えてくれたのが朝鮮戦争の勃発でした。

朝鮮戦争は日本にとって“恵の雨”だったのです。政治的には講和条約を急ぎ、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約の締結によって名実共に独立国となりました。また、経済的には戦争特需を有効に活用し経済を復興させる契機をつくりました。それを可能にしたのは日本人の技術力と勤勉さです。1ドル＝360円の時代にアメリカに比べて安価な労働力を活用して製品を大量に生産し、アメリカ市場に売りつけることができたのです。日本の底力をフル稼働して輸出主導の貿易立国を目指しました。

日本の成功例はアジア諸国にとって刺激になりました。日本をモデルに輸出志向型経済政策を採用したのが、アジア NIES 諸国です。“日本がやれるのなら我々だってやれる”という自信感がありました。しかも日本よりさらに安価な製品を提供できるという利点がありました。日本に学び、技術と原材料および中間財を日本や欧米諸国から導入してアメリカや日本など先進国に輸出することから始めたのです。これらの諸国は安い労働力を活用して単純な組み立て加工からはじめ、そのうち、技術や経営ノウハウを蓄積して、世界的な企業が誕生しました。

アジア NIES の韓国、台湾、香港、シンガポールの4か国の共通点は、国土面積が小さく、人口が密集し、資源はなく、国内の政治情勢は厳しく、韓国は南北に分断された分断国家、台湾も同じような分断国家、香港は中国の一部、シンガポールは小さな都市国家です。しかし、これらの国は教育水準が高いことも共通しています。

アジア NIES よりもさらに安価な労働力を持っているのがアセアン諸国、中国、ベトナムです。近年、中国はアセアンを抜きました。後ろから追う方が成長スピードは速く、格差は縮まります。中国は物凄い勢いでアメリカを追いかけいています。

雁行型構図が始まったのは1970年頃からです。40年経た現在では格差は縮小し、順番も入れ替わっています。これから40年後にはどうなるか予想も難しい状況です。変化が生じることは確かです。

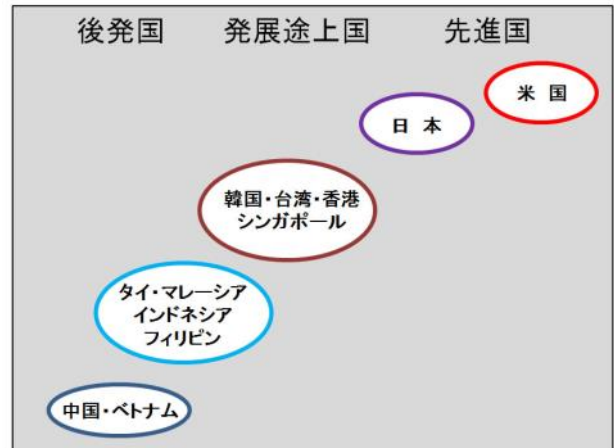


図-2 雁行型形態の構図

東アジアの日本、韓国、中国は相互依存関係であり、経済面での相互依存関係はますます深まります。先進国日本は韓国や中国に追いつかれるなかでも韓国と中国の成長によって実は日本が一番利益を得ていることを理解しなければなりません。経済的には日中韓3国を中心とする東アジアが世界の成長センターとなり、世界の工場の役割を担っています。日中韓3国を中核に東アジア経済圏構構がこれからの課題であり、パークス・アメリカカーナの受け皿への準備となります。

2. 戦後の国際秩序：パワーバランスの変化

2-1 米ソ両極体制から多極体制へ

第二次世界大戦の連合国体制から、戦後は米ソ両極体制となりました。唯一の原爆保有国アメリカに対抗してソビエトが原爆を開発し、米ソの核・ミサイル競争時代になりました。その間、イギリス、フランス、中国、インドなどに核兵器が拡散し、結局、核兵器は使えないものになりました。しかし、ライバル国が核を所持している以上、保有国としても核開発を継続しなければならない運命になっていたのです。そのための経済的負担は図り知れないものになりました。ソビエト連邦の崩壊は無謀な軍備競争の結果であります。ライバル国アメリカも喜ぶ状況ではなくなりました。振り返ってみると、軍備競争に参加せず、ひたすら経済重視政策を推進した第二次世界大戦の敗戦国、ドイツと日本が優秀な経済大国として登場しました。これは歴史の教訓です。ソビエトだけでなく、アメリカも経済力の低下によって米ソ両国体制は崩れ、多極体制へとパワーバランスが代わりました。

2-2 デタント時代と東アジア

ベトナム戦争後、東アジアはデタント時代

を迎えました。ベトナム戦争は南北ベトナムの内戦から始まりました。アメリカは軍事介入しましたが、勝てない戦争であることが分かると、北ベトナムと交渉し、被害が大きくなる前に手を引いてしまいました。その結果、ベトナムに社会主義国家が誕生しました。

この時期に東アジアにおける国際秩序に大きな変動がありました。1972年のニクソン米大統領の電撃的な中国訪問は世界を驚かせました。それに刺激された田中角栄首相の中国訪問と日中国交正常化へと続きました。また、東西冷戦の最先端にあった朝鮮半島で、韓国と北朝鮮の和解の南北共同宣言が発表されました。パク・チョンヒ（朴正熙）大統領の側近とキム・イルソン（金日成）国家主席の側近が上司の意を受けて、ソウルと平壤を往来しながら交渉を重ね、1972年7月4日にソウルと平壤で同時に発表されました。

第二次世界大戦後、政治的に分断された分断国家は4つあります。そのうちの3つが東アジアにあります。南北ベトナム、中国と台湾、南北朝鮮、もう一つは東西ドイツです。1970年代にこの東アジア地域でアメリカの政策変更によって緊張緩和が生まれました。

韓国は1988年にソウルオリンピックを其事に成功させました。ソウルオリンピックに参加した東ヨーロッパ諸国や中国、ソ連は、韓国の発展ぶりを目のあたりにし、それまで支援を続けていた北朝鮮から韓国との交流に政策転換しました。ノ・テウ（盧泰愚）大統領の北方外交が実を結び、韓国は中国およびソ連と国交正常化しました。北朝鮮はますます孤立し、ミサイル開発に走り出しました。

2-3 東アジア経済圏の台頭

現在、世界経済の軸はアメリカ経済圏、EU経済圏、東アジア経済圏の三つの経済圏です。アメリカが世界のリーダーとしての役割を果たせなくなった現在、パークス・アメリカナの後釜はどうなるかが関心事です。これまでの歴史を見ると、東洋から発祥した文明がヨーロッパに渡り、大西洋を渡ってパークス・アメリカナ時代が続きました。アメリカがその地位を維持できなくなると、太平洋を越えてアジアに来るとみえています。

しかし、アジアにはアメリカに代わって世界のリーダーになれる国は今のところ見当たりません。一番近いのは日本ですが、日本の政治力、経済力、軍事力では無理ではないかと思えます。次に可能性があるとするれば中国ですが、中国がそのような力を持つまでは時間が要ります。それならば日中韓3国が一つのグループとして東アジア経済圏を構成し、パークス・アメリカナの受け皿になることは可

表-1 日韓中3国の経済規模

単位：億米ドル

	日本	韓国	中国	世界	3国占有率
人口(万人)	12,714	4,924	138,557	716,033	21.8%
名目GDP	46,163	14,169	103,804	773,020	21.2%
貿易 (輸出 + 輸入)	15,483	1,752	41,590	376,155	18%

【出所】 世界銀行及びIMF、人口・貿易は2013年、名目GDPは2014年

表-2 日韓中3国のGDPの推移

単位：百万米ドル

	日本		韓国		中国	
	名目GDP	1人当GDP	名目GDP	1人当GDP	名目GDP	1人当GDP
1990年	3,103,699	25,140	279,348	6,516	404,495	354
2000年	4,731,199	37,304	561,634	11,948	1,192,854	941
2010年	5,495,387	42,917	1,094,499	22,151	5,949,648	4,437
2014年	4,616,335	36,332	1,416,949	28,101	10,380,380	7,589

【出所】 IMF 一人当たりGNI (US\$) 2013年：日本39,947 韓国26,718 中国6,595

表-3 世界主要国のGDP成長率の予想

	2015年	2016年	2017年
世界	3.5%	3.8%	3.8%
米国	3.1%	3.1%	2.7%
ユーロ圏	1.5%	1.7%	1.6%
日本	1.0%	1.2%	0.4%
中国	6.8%	6.3%	6.0%
インド	7.5%	7.5%	7.6%

【出所】 IMFによる2015年4月発表値

能だと思えます。

日中韓3国は、世界人口の21.8%、GDPの21.2%、貿易の18%を占め、経済規模から見れば世界の5分の1を占めています(表-1)。先進国の低成長時代に日中韓3国は持続的に成長を続けています。これは3国経済の相互依存関係がうまく機能している証です(表-2)。IMFの予測によれば、GDP成長率の予想は、2015年には世界は3.5%、2016年は3.8%、アメリカは3%台、日本が1%台、中国は今までの8%の勢いから6%台、インドが7%台と予想されています(表-3)。

2-4 増加する観光客

日本を訪問する観光客は昨年までは韓国が一番でしたが、中国からの旅行者が急増して今年も逆転しました。毎年 500 万人位が日中間、日韓間を往来しています(表-4, 5)。最近の特徴として中国人の“爆買い”(マスコミ用語?)が話題になっています。これは目新しいことではありません。初期には日本人観光客にも、韓国人観光客にも似たような現象がありました。日本人はかなり前に卒業したので忘れていますが。中国人も外国で買い物できる時代になったということです。日本の製品は安心して買えるという安心感から親族の分まで買い込んで行きます。文化や習慣の違いを理解し、経済の発展段階の違いを認識する必要があります。しかし、多くの中国人が日本を訪問し、大量の買い物をすることは悪いことではありません。彼らにとって日本の文化を知る良い機会でもあります。

2-5 政治・安保は日米韓、経済は日中韓

日本の立場は、政治と安保面では日米韓 3 国の同盟関係の強化です。これは従来からの価値観を共有している提携関係の維持です。しかし、経済面では、日中韓の協力関係の確立が望ましいです(図-3)。

図で見られるように両方が重なる部分が日本と韓国です。日本と韓国は政治的にも経済的にも密接な関係にありますので、両国が力を合わせれば発言力も強まり、力は倍増します。アメリカや中国にモノを言うことができます。対米関係も徐々に調整していく必要があります。中国には日本が歩んできた経験に基づいて政策的なアドバイスができます。特に、環境問題は重要です。お互いに突っぱね合い、足を引っ張り合うのではなく、よい関係になれば重要な問題も解決できると思います。日中韓がもう少し力を合わせて協力できる体制づくりがこれからの目標になります。

3. EU の誕生と英仏海峡トンネル建設の教訓

3-1 EU の誕生

EU の誕生は 1952 年発足の欧州石炭鉄鋼共同体が始まりです。フランスと西ドイツの国境地帯にある石炭と鉄鋼の鉱山を巡りドイツとフランスの間で大きな戦争が 3 度もありました。かつては領土を巡る戦争では勝った方が領土を取りました。しかし領土をめぐる戦争は止めようと、フランスの思想家ジャン・モネが仏・独の国境地帯にある炭鉱を共同で開発し共同で経営することを提案しました。その発想をフランス外相ローベール・シューマン

表-4 日⇄中・韓の相互訪問者数 単位:人

	中・韓⇒日本訪問	日本⇒中・韓訪問	相互訪問者
2012年	韓国 2,042,775	韓国 3,518,792	5,561,567
	中国 1,425,100	中国 3,518,153	4,943,253
2013年	韓国 2,456,165	韓国 2,747,750	5,203,915
	中国 1,314,437	中国 2,877,533	4,191,970
2014年	韓国 2,755,313	韓国 2,280,434	5,035,747
	中国 2,409,158	中国 2,717,600	5,126,758

【出所】JNTO

表-5 訪日者数比較

	2014年 1月~4月	2015年 1月~4月	伸率 %
総数	4,106,059	5,896,100	43.6
韓国	873,095	1,252,500	43.5
中国	668,463	1,329,300	98.9
台湾	854,662	1,107,700	29.6

【出所】JNTO

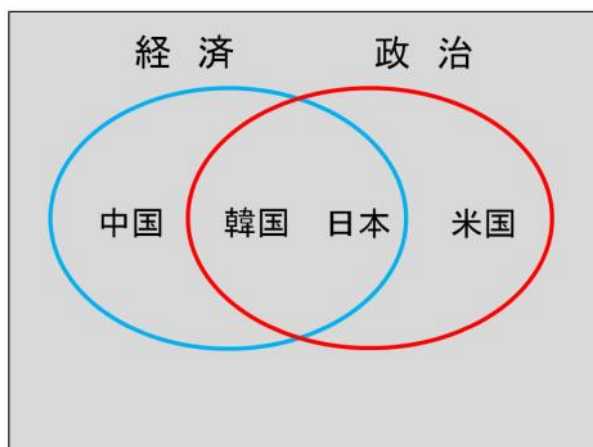


図-3 日中韓米の提携構図

が賛同し、それを西ドイツに提案したところ、アデナワー首相が受け入れました。その構想にアメリカも同意しました。そこで、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダの 6 国が欧州石炭鉄鋼共同体を発足しました。それが EC に拡大され、さらに拡大し EU になりました。今ではヨーロッパのほとんどの国 28 カ国が加盟しています。

領土問題でもめるのではなく、知恵を絞って共同管理し、共同経営しようという発想だったのです。それが今日の EU になりました。その EU にはヨーロッパのほとんどの国家が加盟しているという歴史的な事実、領土問

題では争わないという知恵から学ぶべきことがあると思います。

3-2 英仏海峡トンネル

英仏海峡トンネルは約 200 年間の論争がありました。長い歴史においてイギリスとフランスの関係は決して仲が良い時だけではなく、戦争をやった経験もあります。

しかし、時代の流れの中で、両国間を結ぶ海底トンネルが必要であるという認識が一致し、ミッテラン大統領とサッチャー首相が合意し英仏海峡トンネルができました。英仏海峡トンネルの建設によって英仏両国民の交流が盛んになり、両国の関係改善に多大な貢献をしています。英仏関係に示されているように、国際的な大プロジェクトには強力なリーダーシップが必要です。

日本と韓国の歴代首脳も日韓トンネルの必要性を強調して来ました。しかし、日韓両国の国内世論はまだ盛り上がっているとは言えないのが現状です。まず市民レベルの交流から盛り上げ、地方レベルでの交流を積みあげ、国民世論をバックにトンネル建設を推進する必要があります。また、これを推進するためには強力なリーダーシップを持つ指導者が現れることが望まれます。EU の経験がヒントになります。

4. 朝鮮戦争と日本の戦後復興

4-1 朝鮮戦争による特需

戦後の日本の経済復興のきっかけは朝鮮戦争です。朝鮮戦争が起こるまで日本は GHQ の占領下でまだ独立していませんでした。1945 年から朝鮮戦争が勃発する 1950 年まで日本の経済は大変でした。敗戦により朝鮮半島にいた 76 万人をはじめ旧満州、南米など世界中に移住していた海外移民約 400 万人が日本に戻ってきました。国内の食糧が不足していた時代でした。当初はアメリカの援助に依存していました。ちょうどその時、朝鮮戦争が起こり、アメリカ軍の特需によって日本は生き返りました。

最も恩恵を受けたのはトヨタ自動車です。当時トヨタ自動車は、GHQ の緊縮財政政策の下で給料も払えず労働組合はストをしていました。豊田喜一郎社長はこの場を切り抜けるためには、自分が社長職を辞任するしかないと考え、社長辞任と引き換えに、会社の規模縮小のため 1,500 人の労働者の削減案を労働組合に提案して了承されました。その後、朝鮮戦争が勃発し、米軍の特需でトラックやジープなどの注文が入りました。トヨタ自動車には技術の蓄積があり、過去の経験から米軍の信頼を受け、仕事を受注しました。それでトヨタ

が生き残りました。この時のことを当時の石田退三社長はトヨタ自動車の社史において「米軍からの特需という神風に恵まれ、倒産寸前のトヨタは大きく息を吹き返した」と書いています。これは朝鮮戦争による米軍の特需でした。

トヨタだけでなく日産もいすずも、自動車産業だけでなく、繊維産業、鉄鋼業、造船業、松下電器のような家電メーカーに至るまでその恩恵を被ったのです。朝鮮戦争特需の効果は国民生活全般に及びました。

4-2 サンフランシスコ講和条約

朝鮮戦争の勃発でアメリカとイギリスは急いで戦後体制としてサンフランシスコ講和条約を作成し、無修正で講和条約が締結されました。その同じ日、吉田首相は日米安保条約を結びました。日本への負担を減らすために早く独立させたかったのがアメリカの本音でした。日本はそれにうまく乗り政治的にも独立し経済的にも再建のきっかけを作りました。しかも戦後賠償を軽減した、日本にとって極めて有利な講和条約でありました。

朝鮮戦争勃発で一番損をしたのは韓国と北朝鮮です。分断状態を解消するために仕組んだ戦争でしたが、判断の間違いで分断解消どころか、却って分断の固定化となってしまうました。朝鮮戦争で得をしたのは日本と台湾です。もし朝鮮戦争が勃発しなかったら、当時アメリカは台湾を切り捨てるつもりでした。しかし朝鮮戦争が勃発し、マッカーサーが台湾海峡に第七艦隊を置き、台湾をアメリカが守ったため今日の台湾があります。

5. 日韓国交正常化と韓国経済の再建

5-1 日本からの請求権と経済協力資金

1960 年代初めの韓国の一人当たり GNP は 82 ドルでした。北朝鮮よりも低く、世界の最貧国でした。パク・チョンヒ (朴正熙) 将軍は軍事クーデターによって政権を掌握しましたが、意欲だけで、資金もなく、経験もない状況において、アメリカのケネディー政権は当初軍事政権を承認しませんでした。したがって、アメリカからの援助も削減される状況でした。頼りにできるのは日本からの請求権でした。日韓会談を急ぎ、政治決着を図ったのです。まず、最側近のキム・ジョンピル (金鍾泌) 中央情報部長を日本に派遣し、政治交渉を始めました。そして大平正芳外相との間で「大平・金メモ」が合意されました。それは無償供与 3 億ドル、長期低利借款 2 億ドル、民間信用供与 1 億ドル以上の資金を日本が韓国に提供することでした。これを基本にすべての懸案事項を先のばしたまま妥結を急ぎました。

韓国側は請求権を主張しましたが、日本側は請求権ではそのような金額を支払えないので、経済協力資金とすることを主張しました。結局、韓国側は「請求権」、日本側は「経済協力資金」という表現にそれぞれ便宜的に解釈することとなりました。

この資金は現金で支払われたのではなく、10年間にわたり、日本の生産物および日本人の役務によって行われました。東南アジア諸国に対する日本の戦後賠償もこの方式でした。終戦直後の日本経済の現状からしてもその能力はなかったことは事実ですが、サンフランシスコ講和条約が日本にとって非常に有利な条件であったことは幸運であったと言えます。

5-2 請求権資金の活用

朴正熙政権からすれば、国交正常化交渉が長引き、5年または10年後に多額の請求権資金を入手するよりも、金額は少なくとも必要な時期に有効に使用したいという判断があったと思われまふ。したがって、請求権資金は例え個人がもらえる資金さえも政府が管理し、政府主導の巨大プロジェクトに優先的に使用しました。

高速道路の建設、3大河川流域の開発、多目的ダム建設、鉄道・港湾・船舶等の社会間接資本の拡充、総合製鉄所の建設など、産業近代化の基礎となる基幹産業に請求権資金を重点的に配分することで工業化への転機としました。中でも、ポハン（浦項）総合製鉄所建設には、当時日本の政財界に最も影響力を持っていた安岡正篤の支援・協力が大きく貢献しました。浦項総合製鉄所は韓国経済発展の牽引車の役割をしました。

請求権資金導入が誘い水となり、民間資金が入るようになりました。韓国における工業化が軌道に乗ると、軍事政権当初は見向きもしなかった海外企業が争って投資への関心を示し、投資環境の改善によって海外からの投資が潤沢になり、“漢江の奇跡”が起きました。

5-3 在日韓国人の役割

国交正常化により在日韓国人が自由に韓国と往来できるようになりました。在日韓国人の故郷や祖国に対する思いは強いものがあります。訪問の度に持参し、親族などに渡したお金は無視できないほどであったと言われていまふ。

日本で成功した在日韓国人企業家たちは様々な方法で祖国に貢献しました。初期段階では財産搬入の形で機械や設備などを韓国に搬入し、企業を始めた人もいまふ。朴正熙大統領に奇抜なアイデアを提供した在日出身

経済人もいまふ。また、韓国最初の輸出産業工業団地「九老工団」には多数の在日企業が入居し、日本からの技術移転と雇用創出に貢献しました。在日企業は祖国の社会経済発展の基礎作りに多大な役割をしました。

韓国政府は日本からの請求権、経済協力資金を有効に使うって経済発展の基礎作りに役立てました。これは政治決着の光の部分と言えますが、当然、影の部分もあります。日韓会談当時、反対意見が多かったのも事実です。十分な議論をせず、曖昧なまま懸案問題を先送りしての決着であったからです。それが今の歴史問題です。

6. 日韓の歴史問題

日韓併合条約について韓国側は、それは強制的にやったものだから当初から無効だと主張し、日本側は条約締結当初は合法で有効であったと主張しています。日韓基本条約では、「もはや無効である」と落ち着きました。考え方が違うのです。しかしそれを論争したのはまともりません。また竹島、韓国名独島について日本側が日本の領土だと信じているのと同じように、韓国側では韓国の領土だと信じていまふ。領土問題は話し合いでは解決不可能な問題です。帝国主義時代は力で解決しました。現在はそういう時代ではありません。解決できない問題を政策課題にする政治家たちの常識を疑わざるをえません。本当に解決できるのかと聞きたいくらいです。

そこで昔の指導者たちは知恵を絞って、「領有権問題は、それぞれ主張はするけれども留保にしましょう。いったん置いておき、とりあえずできることから始めましょう」ということにしました。これは一つの知恵だったのです。キム・デジュン（金大中）大統領が来日した時に小渕恵三首相との間に21世紀に向けた日韓パートナーシップ共同宣言を発表しました。国交正常化以来築かれてきた両国間の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させるためには両国が過去を直視し、相互理解と信頼に基づいた関係を発展させていくことが重要と一致しました。小渕首相は、今世紀の日韓関係を回顧し、わが国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し痛切な反省と心からのお詫びを述べました。金大中大統領は、小渕首相の歴史認識の表明を真摯に受け止め評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請であることを表明しました。

今年には戦後 70 周年です。安倍総理の談話が注目されています。過去の談話を越えた新しい言葉で、過去の歴史的事実を真摯に受け止め、むしろ未来に向けて何をすべきかについて日本国民も、韓国、中国、世界の人が驚くような納得できる内容を盛り込み、それを実現できれば、歴史に名を残せる偉大なる政治家になると思います。安倍総理だからできる部分もあります。偉大なる政治家は平凡な政治家にはできないこと、気が付かないことをやることによってその成果が表われます。安倍総理に期待を込めて申し上げたいです。

7. 日韓関係と日韓トンネル

日韓関係は未来志向でなければなりません。信頼構築のために問題となっている過去の歴史を超える何か新しいアイデアが必要です。

日韓トンネルは、日本から見れば東京から出発し、博多、唐津、対馬を通して釜山に至る道です(図-4)。その影響圏を 500 キロとすれば、韓国では軍事境界線の南部地域、日本では近畿までが入ります(図-5)。このトンネルが北朝鮮を通過し、シベリア鉄道を経由してヨーロッパまで行くという発想です(図-6)。

この発想は日韓両国の首脳レベルでは何度か話題になっており、1990 年に韓国の盧泰愚大統領が日本の国会で日韓トンネルの建設に言及したのを皮切りに、2000 年に訪日した金大中大統領は日韓トンネルの建設を提唱、これに呼応して同年ソウルで開かれたアジア欧州会議(ASEM)で森善朗首相が日韓トンネルの実現に大きな関心を持っていることを表明しました。

日韓トンネルができれば韓国は日本からの仕入が容易になり、韓国からより安い物が日本に入り易くなるので、経済活動が活発になります。人の往来も活発になります。

日韓トンネルの総費用は 10 兆円、工期は 10 年程度と見込んでいます。総費用 10 兆円の日韓両国の負担については、常識的に考えれば、対馬までは日本側の負担になり、日韓共通の海域を折半することになるので、韓国側の費用負担は工費の 20%から 30%程度となります。距離は日本側が長いので、その分日本側の負担が多くなります。

日韓トンネルは日本と韓国を結ぶだけでなく、北朝鮮を通過し、中国東北地方の鉄道網に繋がり、シベリア鉄道を経由してロンドンまで到達するという遠大なプロジェクトです。

日韓トンネルが開通し、東京駅を出発した列車が博多を通過して釜山に渡り、軍事境界線を越え、朝鮮半島を縦断して、シベリア鉄道に



図-4 日韓トンネルルートの平面図

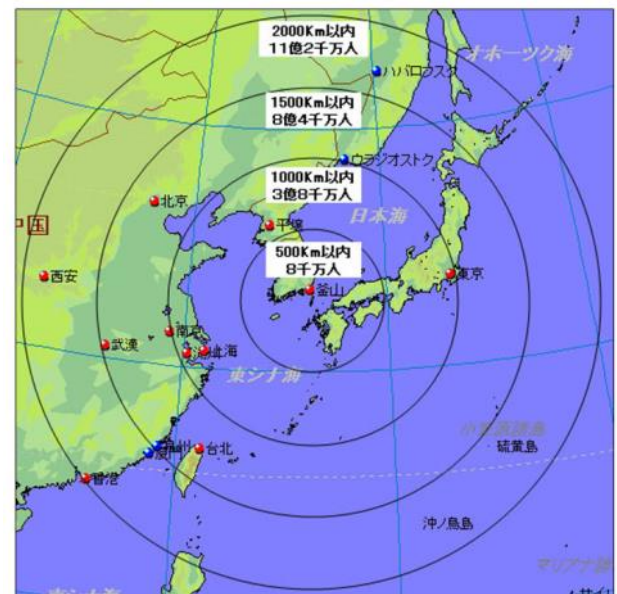


図-5 日韓トンネル圏の人口配置

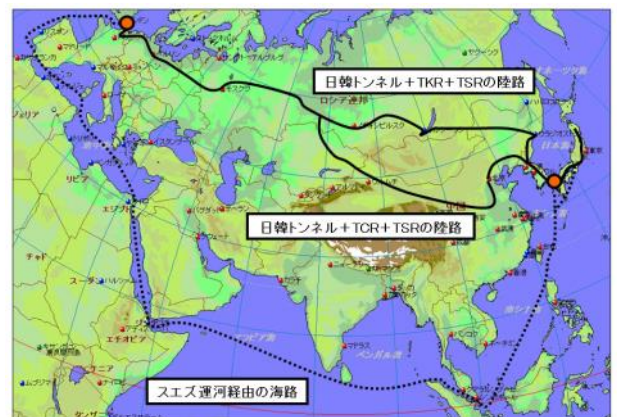


図-6 東アジアからヨーロッパまで

繋がることになれば、その時は北朝鮮の開放が進むことが予測できます。

日韓トンネル建設の究極的な目的は、北東アジアの平和と安定並びに共生共栄であり、当面の目標としては、日韓両国の経済交流の架橋の役割であります。

